



2022年9月30日

各 位

所在地	東京都渋谷区円山町3番6号
会社名	株式会社 ギガプライズ
代表者名	代表取締役社長 佐藤 寿洋 (コード番号 3830 名証ネクスト市場)
問合せ先	取 締 役 植田 健吾
電話番号	03-5459-8400 (代表)

株式会社エイトノットアンドカンパニーとの業務提携 及び合弁会社（当社連結子会社）設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社エイトノットアンドカンパニー（本社：東京都港区、以下、「エイトノット」）との間で業務提携及び合弁会社（当社連結子会社）の設立（以下、「本業務提携」）に関する契約を締結することを決議し、同日に本業務提携に関する契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本業務提携の理由

当社は、「Smart Life with Us テクノロジーで暮らしをゆたかに」をコーポレートメッセージとして、マンションやアパート等の集合住宅向けインターネット接続サービス（以下、「ISP サービス」）を中心に、不動産業界に向けたトータル IT ソリューションを提供しております。また、「テクノロジーで不動産事業に新たな付加価値を創造する企業へ」というビジョンのもと、住まいを中心とした地域社会まで事業領域を広げ、IoT の先端技術や当社の強みを活かせる領域での新たな事業展開を積極的に挑戦しております。

エイトノットは、1988年の創業以来、住宅関連企業の広告・販売促進を担うとともに、住宅展示場の開発と運営及びそれに伴う戦略的プロモーション事業を展開しております。

当社とエイトノットは、2019年からVR住宅展示場を共同で運営しており、住宅展示場の運営ノウハウと先進テクノロジーを掛け合わせ、新たな価値創造に取り組んでまいりました。

今後更なるライフスタイルの多様化が進むと予想される国内住宅市場において、両社がこれまで培った知見を活用し、新たな視点から市場が抱える課題解決に取り組み、持続的成長に向けた事業基盤の確立を目的として、本業務提携に関する契約を締結するに至りました。

2. 本業務提携の内容

本業務提携は、当社のネットワーク構築技術やテクノロジーを活用した様々なサービスとエイトノットが有する住宅展示場の企画運営のノウハウといった両社の強みを持ち寄ることで、今までの住宅展示場の枠にとらわれず、IoTなどの先進テクノロジーによる、ライフスタイルの変革やスマートタウン実現に向けた取り組みを推進し、住まいや暮らしの新しい形を提案するコミュニティの提供を目指してまいります。

当社は、今回の合弁会社を5Gなどの次世代通信、IoT機器やSmart Pole（スマートポール）などを「体感」、「体験」できる拠点として活用し、ハウスメーカーをはじめとする住宅業界との関係を強化することで、販売ネットワークの一層の拡大を図ってまいります。エイトノットは、住宅展示場をベースにテクノロジーや暮らしに関わるコンテンツの拡充など、独自性の高い企画運営による他社との差別化を図り、競争優位性を高めるとともに、新たなスキームを確立することで、住宅展示場の新しい価値を水平展開することが可能となります。

当該合弁会社は、人々の価値観が変化する中、「デジタルとリアルとの融合」という新しい枠組みから新たな価値の提供を目指し、快適な生活と豊かな社会の実現に貢献してまいります。

3. 合弁会社の概要（予定）

(1) 名称	株式会社LTM
(2) 本社所在地	東京都渋谷区円山町3番6号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 佐藤 寿洋 代表取締役社長 室田 直也
(4) 事業内容	住宅展示場及び複合施設の企画・開発・運営
(5) 資本金	3,000万円
(6) 設立年月日	2022年10月26日（予定）
(7) 決算期	3月
(8) 出資比率	株式会社ギガプライズ：66.00% 株式会社エイトノットアンドカンパニー：34.00%

4. 合弁相手先の概要

(1) 商号	株式会社エイトノットアンドカンパニー	
(2) 所在地	東京都港区元赤坂1-1-8	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 室田 直也	
(4) 事業内容	広告宣伝、販売促進、マーケティング、住宅展示場の運営・管理及び住宅に付帯関連する事業	
(5) 資本金	5,000万円	
(6) 設立年月日	1988年4月1日	
(7) 大株主及び持ち株比率	室田 直也 46.67% 小木曾 誠 20.83%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社とエイトノットは、VR住宅展示場の共同運営を行っております。

(注) 当該会社の意向により、財務情報については記載を控えております。

5. 日程（予定）

(1) 取締役会決議日	2022年9月30日
(2) 契約締結日	2022年9月30日
(3) 事業開始日	2023年4月下旬（予定）

6. 今後の見通し

今期の業績に与える影響につきましては、現時点では軽微と考えております。今後、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以上